

経営比較分析表（令和3年度決算）

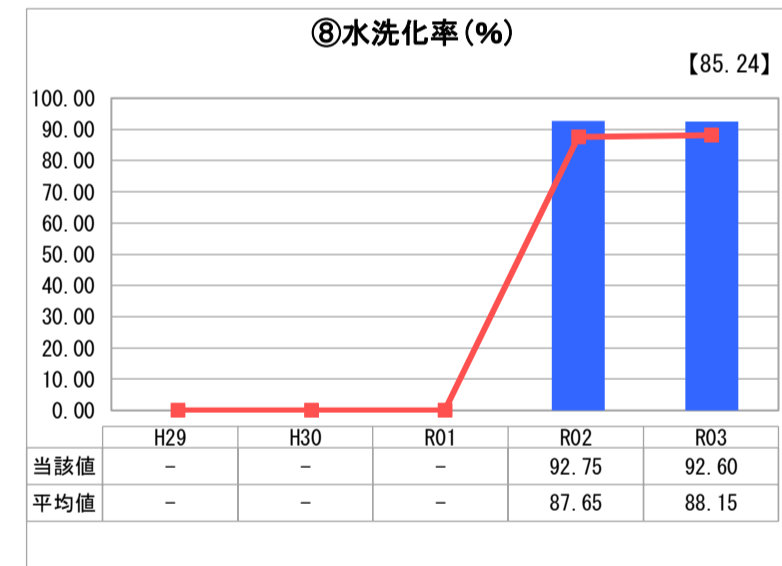
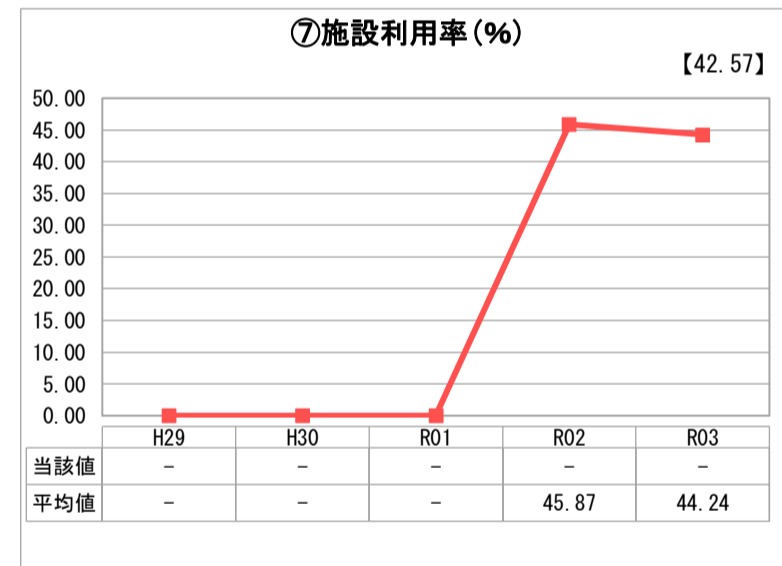
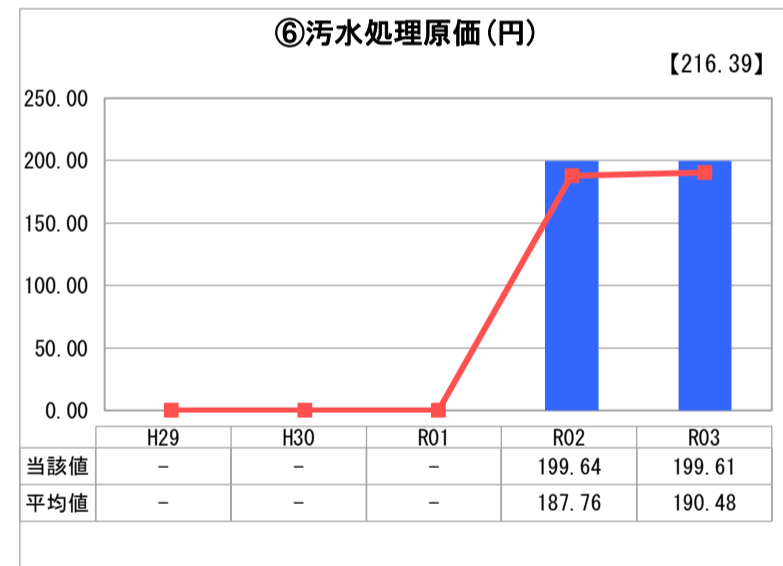
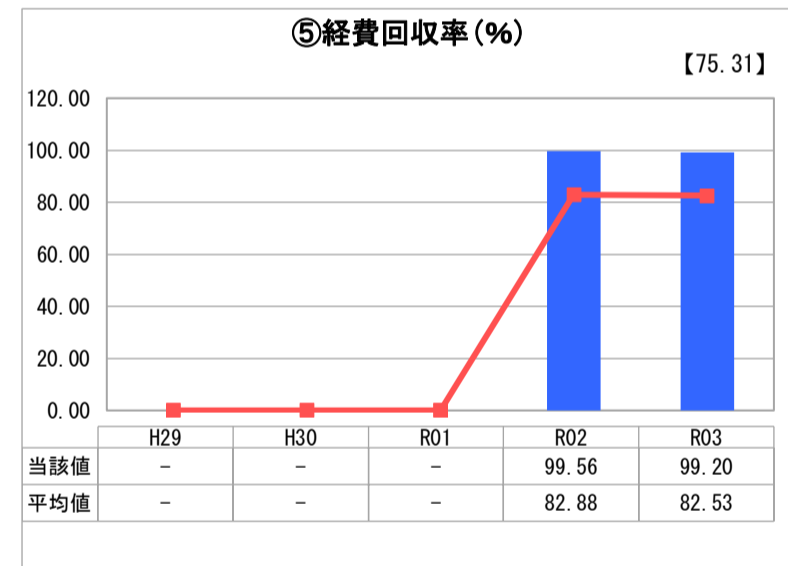
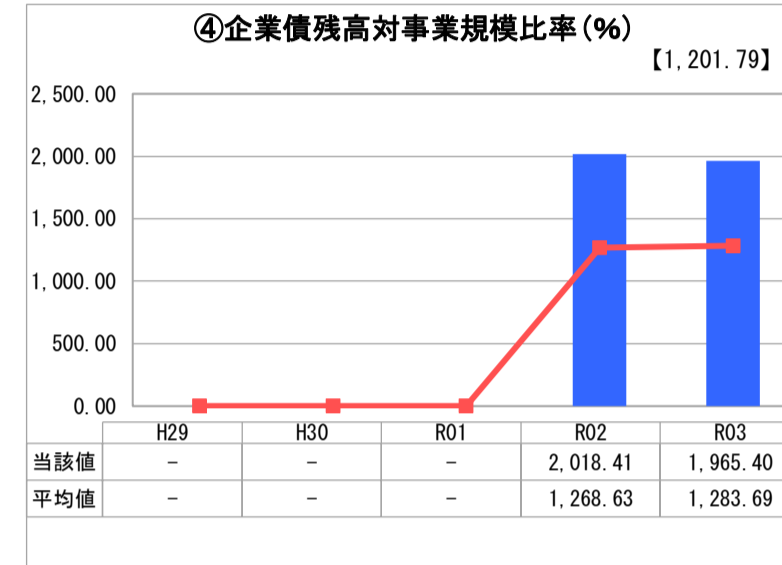
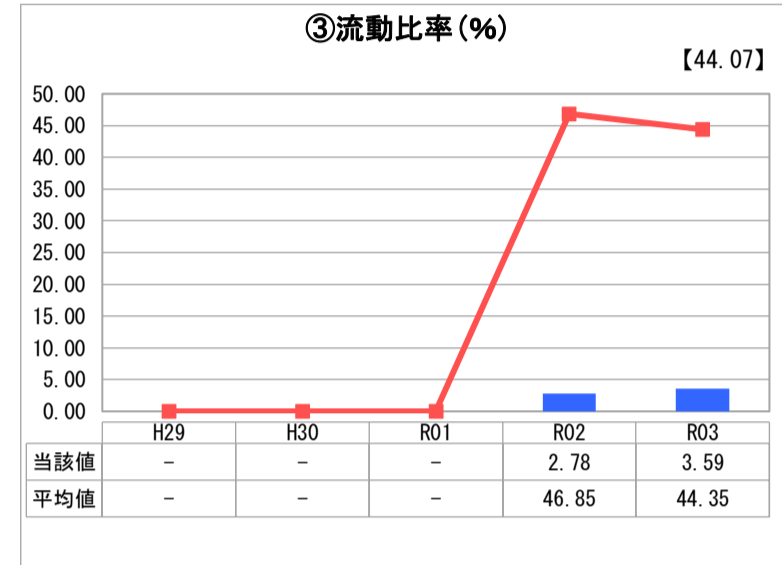
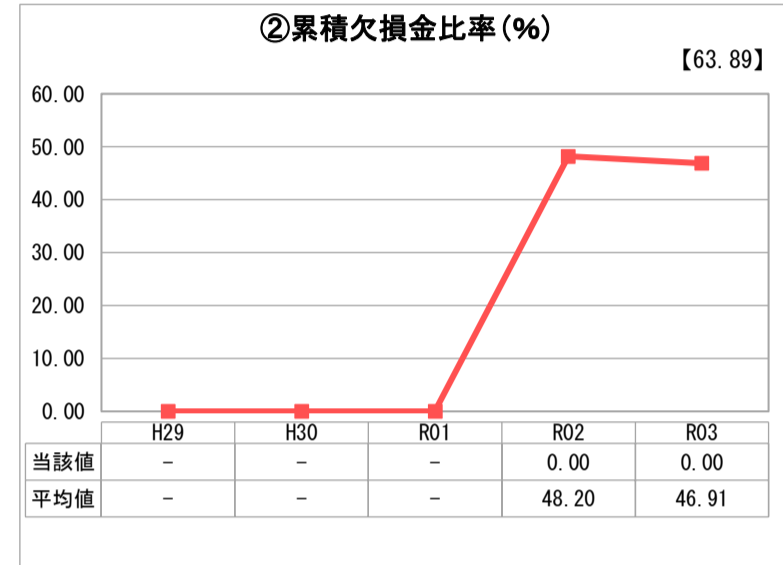
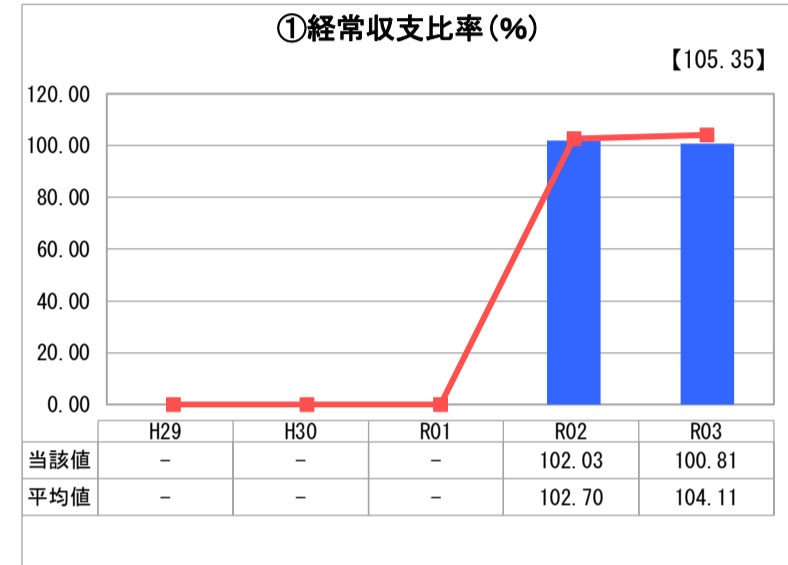
鳥取県 倉吉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.64	4.11	95.39	3,531

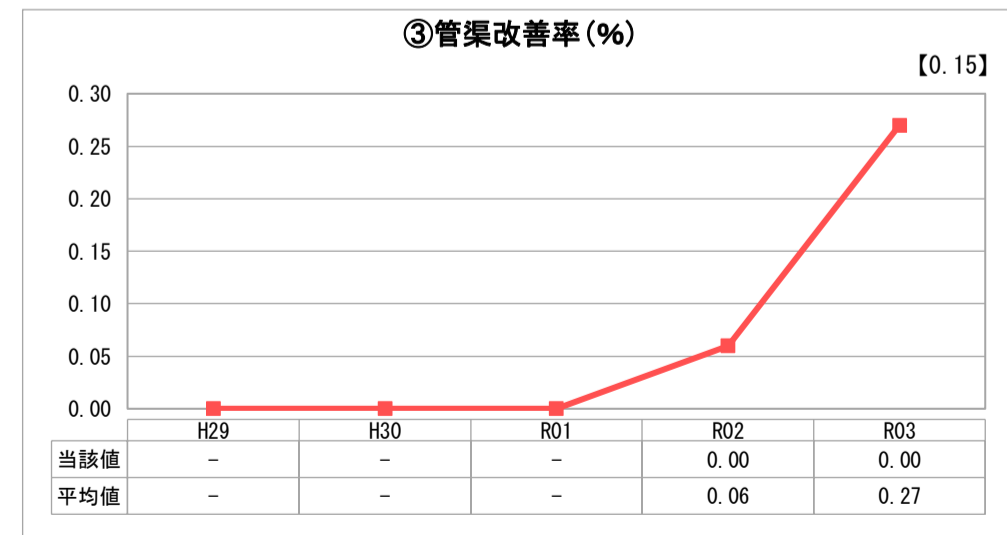
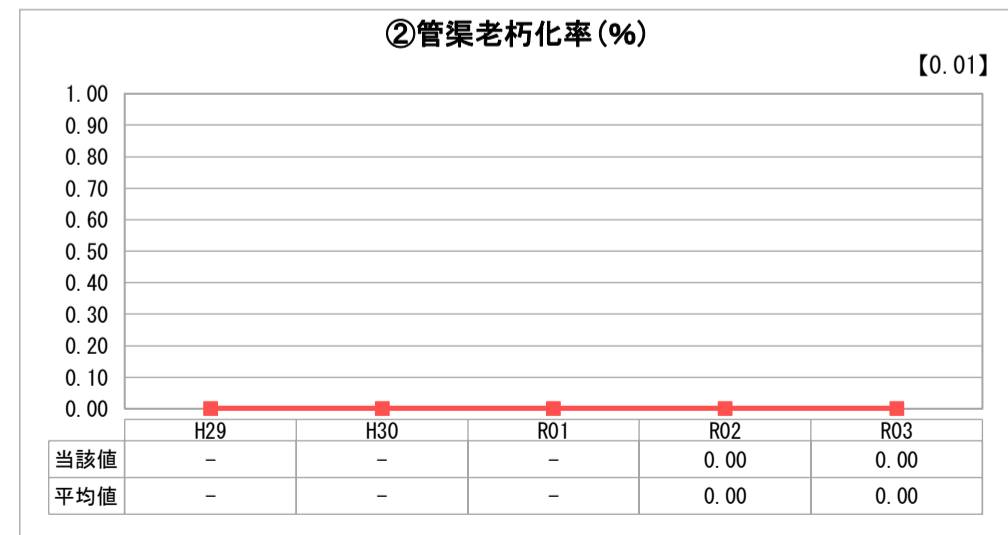
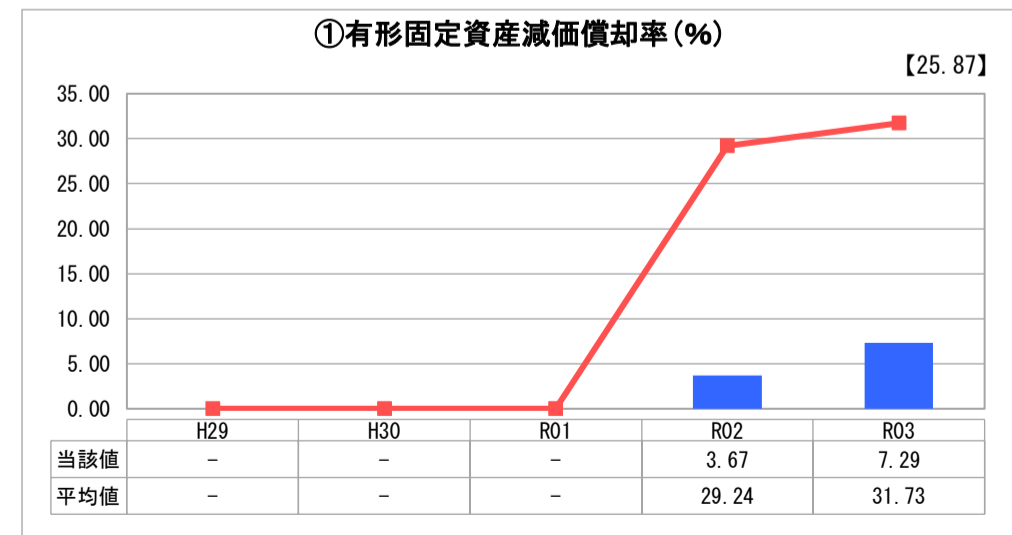
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,574	272.06	167.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,864	1.05	1,775.24

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用している。

① 経常収支比率は、一般会計からの補助金により、おおむね100%となっている。

② 累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず0%となっている。

③ 流動比率は、流動負債のほとんどが企業債であり、これを控除すると228.37%となり100%以上となる。

④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体よりも比率は高いが、今後の地方債残高は減減を見込む。ただし、これから管渠更新時期を迎えるため、緊急性等を考慮し、過剰投資とならないよう検討が必要。

⑤ 経費回収率と⑥ 汚水処理原価は、人口減少により営業収益が年々減少していくため、4年ごとに使用料の見直しを行い、改善を図っていく。

⑦ 施設利用率については、流域下水道に接続しているため処理場を有しておらず0%となっている。

⑧ 水洗化率は、下水道未接続世帯の多くが高齢者単独世帯であり、今後大幅な新規利用者数の増は見込めない。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、法適用に移行して2年であるため低くなっている。

② 管渠老朽化率は、0%であるが、10年程度経過後は管渠更新時期を迎えるため、悪化を見込んでいる。

③ 管渠改善率について、これまで、管渠破損の際には細かな補修で対応してきたが、これから管渠更新時期を迎えるため、計画的な更新事業の検討が必要である。管渠更新にあたっては、下水道台帳やストックマネジメント計画を活用し、優先順位をつけて行うこととしている。

全体総括

人口減による使用料収入の減が見込まれる。また、今後必要とされる管渠更新事業費等、多額の投資が必要となり、経営状況の悪化が懸念される。

4年ごとに使用料の見直しを行い、収支バランスを図っていくとともに、今後の施設更新が過度な投資とならないよう、ストックマネジメント計画を活用する等、十分に検討し、維持管理経費の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。